

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人滋賀大学

1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざした視点とグローバルな視野とをあわせもつ知の拠点として、幅広い職業人の養成に力を入れるとともに、現代的な課題に対応できる高度な専門職業人を養成することを基本的な任務としており、学術機能の一層の充実を図り、その成果をもって地域社会に貢献し、大学固有の特色を発揮するオンリーワンの創成を目指している。第2期中期目標期間においては、近江の伝統文化のもつ実学の精神や実践への意欲を生かし、堅実な専門性と豊かな人間性とをあわせもち、高い倫理観と責任感とを備えた人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育学部の課程を教員養成課程に一本化し、教員養成機能の強化を図るとともに、文理融合型の研究分野である「環境リスクファイナンス」を提案し、社会実装に向けた検討を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

データサイエンス教育研究拠点形成に向けた体制を整備し、データサイエンス学部の設置申請を行うとともに、学校マネジメント力向上に焦点を当てた「学校経営力開発コース」と、授業力・学級経営力等の実践力向上に焦点を当てた「教育実践力開発コース」の2コース構成とする教職大学院の設置申請を行うなど、社会の変化に対応した教育研究組織づくりを進めている。また、国際社会の中でリーダーとして活躍できる人材の養成を目的とした台中科技大学（台湾）とのダブル・ディグリー・プログラムにおける5名の留学生の受入れや、ノッティンガム大学マレーシア校（英国）との学術・学生交流協定の締結など国際水準の教育研究の展開に向けた取組を実施している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

| | 特 筆 | 順 調 | おおむね 順調 | やや遅れ | 重大な 改善事項 |
|-------------------|-----|-----|------------|------|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | ○ | | | |

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 文理融合大学への転換を図るための組織改革の実施

データサイエンス教育研究拠点の形成を図るため、新学部設置に先立って研究教育面での支援的組織である「データサイエンス教育研究センター」を平成28年度に設置することを決定しているほか、大学が有しない多様な領域科学分野の教員をクロスアポイントメント制度を活用して効率的に採用するとともに、統計科学及び情報学分野を先導する研究者で構成される「データサイエンス教育研究アドバイザーボード」を設置するなど、人文社会系大学から文理融合大学への転換を図るにあたり必要な専門的知見や人材の確保に取り組んでいる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 地域課題への貢献による自己収入の確保

海外展開を目指す企業経営者を対象に、国内及び海外の機関による支援策を紹介するセミナーを実施するほか、商品開発に必要な海外のニーズを調査してデータを提供するなど、地元企業の海外展開を支援することにより企業からの寄附金獲得に繋げている。また、滋賀県内の自治体からの行政経営改革のための支援業務等を受託した結果、受託研究費の獲得額は、対前年度比800万円の増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学外や地域の意見を大学運営に反映させるための取組の実施

データサイエンス学部の設置申請にあたり、教育カリキュラム策定や教員組織編制等の検討に経営協議会学外委員・滋賀県・彦根市・企業の意見を取り入れている。また、データサイエンス分野における医療・保健・交通等のビッグデータを活用した協働事業を通じて、地方創生・産業振興・教育振興等に関する連携を更に密接にするため、滋賀県との間で包括連携協定を締結するなど、地域と連携しながら将来構想の実現に向けて取り組んでいる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守、⑤大学支援者等との連携強化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教員養成機能の強化

教育学部の課程を教員養成課程に一本化するとともに、専任教員が教職に向けての包括的なキャリア支援を実施することにより、教員就職率が平成21年度の70.2%から80.8%まで上昇している。また、滋賀県の教員採用試験合格者数は平成21年度の48人に対し、平成27年度には82人と大幅に増加するなど、教員養成機能の強化が図られている。

○ 新たな文理融合型の研究分野の提示

アジア・アフリカ地域の経済成長に伴い環境保護に対応するための財源の安定的な確保が国際的な課題になっていることを踏まえ、環境悪化に対応するための資金を金融・保険市場から直接調達する方策を示す「環境リスクファイナンス」という世界的に見ても新しい文理融合型の研究分野を提示している。具体的な環境保険の開発に向け、国内外の保険会社と協力してオプション料の妥当性や金融市場が環境リスクを引き受ける「環境リスクボンド」の発行の手続きについて検討を進めている。